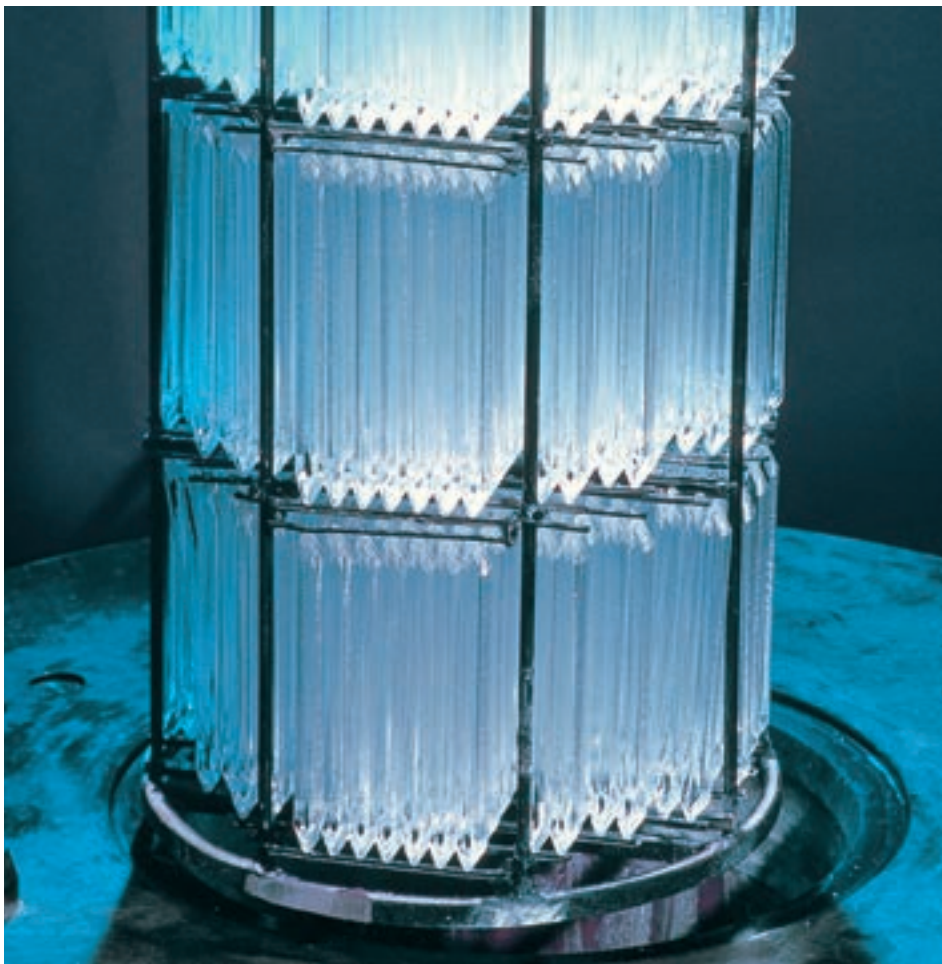


日本電波工業株式会社

第 76 期報告書

(2016年4月1日～2017年3月31日)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第76期（2016年4月1日～2017年3月31日）の事業の概況と決算の状況をご報告申し上げます。

当期における当社を取り巻く事業環境につきましては、スマートフォン（スマホ）の世界出荷台数の伸び率が鈍化する中で、中国スマホメーカーはシェアを伸ばしており、その水晶製品需要は増加しました。車載向けでは、ADAS（先進運転支援システム）機器を搭載する自動車の増加に伴い、水晶製品の需要が増えております。

このような事業環境下におきまして、中国スマホメーカー向けの販売が増加しました。また、スマホ向けにSAW（弾性表面波）デバイスのラインを立ち上げて販売を開始したことも加わり、移動体通信市場向けの売上高は前期比で増加しました。さらに、第4四半期より最先端スマホ向け1612サイズTCXO（温度補償水晶発振器）の本格的な量産を開始しており、収益に寄与し始めました。車載向けでは、販売数量が前期比で10%以上伸びたものの、商品のSMD化進展に伴う製品構成の変化があったことに加えて、円高が進んだ影響で平均売上単価が低下しました。これにより、売上高は前期比で減少しましたが、利益は横ばいで推移しました。産業機器向けでは、携帯電話基地局向け水晶製品の需要が第5世代移動通信システム（5G）への移行を控えて想定以上に低調であった影響により、売上高は前期比で減少し、利益は微減で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績（IFRS）につきましては、連結受注高は444億3千3百万円（前期比1.7%減）、連結売上高は437億9千1百万円（前期比2.4%減）となりました。また、営業利益は7億2千7百万円（前期比77.1%増）、税引前当期利益は4億7千2百万円（前期比359.8%増）、当期利益は6億1千1百万円（前期比92.6%増）となりました。なお、在外営業活動体の換算損益が8億1千1百万円減少する等、税引後その他の包括損失が6億8千4百万円となったことから、当期包括損失合計は7千2百万円（前期は当期包括損失合計14億1千4百万円）となりました。

来期における当社を取り巻く事業環境につきましては、車載向けでは、ADAS機器を搭載する自動車の増加に伴い、水晶製品の需要は数量ベースで引き続き10%以上伸びるものと見込んでおり、水晶振動子を中心に販売を増やしてまいります。産業機器向けでは、データ量の増大とカバーエリアでの通信品質の向上に対応するため、小型基地局の市場が急速に伸びており、小型・高精度OCXO（恒温槽付水晶発振器）の開発・販売を進めます。移動体通信向けでは、引き続き北米メーカーと中国の新興スマホメーカー向けを中心に販売を強化いたします。これらの施策を確実に実行して、売上高500億円企業への復活を果たす計画です。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

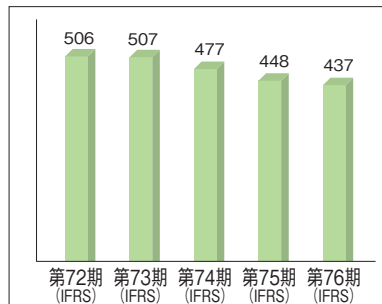


代表取締役会長兼社長 竹内敏晃

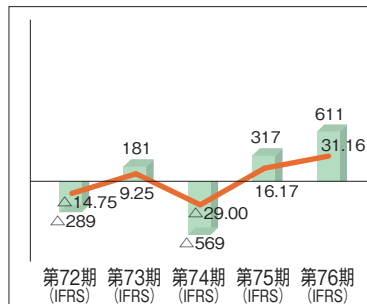
2017年6月

財務ハイライト（連結）

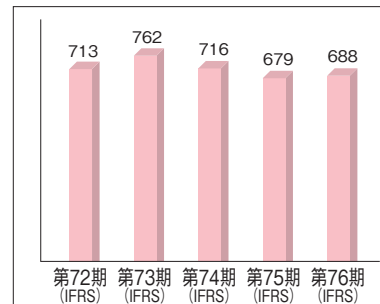
・売上高 (単位：億円)



- ・当期利益又は当期損失(△) (単位：百万円)
- ・基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△) (単位：円)



・総資産額 (単位：億円)



(注) 第72期、第73期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

連結財務諸表（国際会計基準）

連結財政状態計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目 \ 期 別	前 期 (2016年 3 月31日現在)	当 期 (2017年 3 月31日現在)
（資 産 の 部）		
流 動 資 産	40,886	38,814
現金及び現金同等物	17,161	13,350
営 業 債 権	10,390	10,500
棚 卸 資 産	10,621	12,188
未収法人所得税等	5	55
デリバティブ資産	373	0
そ の 他	2,334	2,719
非 流 動 資 産	27,080	30,016
有形固定資産	23,504	26,165
無 形 資 産	1,041	988
投資有価証券	839	978
繰延税金資産	1,101	1,303
そ の 他	594	580
資 産 合 計	67,966	68,830

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目 \ 期 別	前 期 (自2015年 4 月 1 日 至2016年 3 月31日)	当 期 (自2016年 4 月 1 日 至2017年 3 月31日)
売 上 高	44,850	43,791
売 上 原 価	36,137	34,620
売 上 総 利 益	8,713	9,171
販売費及び一般管理費	6,718	6,479
研 究 開 発 費	1,921	2,035
その他の営業収益	571	443
その他の営業費用	234	371
営 業 利 益	410	727
金 融 収 益	331	216
金 融 費 用	639	471
税引前当期利益	102	472
法人所得税費用	△ 214	△138
当期利益又は当期損失 (△)	317	611
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失 (△)	△ 1,731	△684
当期包括利益合計又は当期包括損失合計 (△)	△ 1,414	△72

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科 目 \ 期 別	前 期 (2016年 3 月31日現在)	当 期 (2017年 3 月31日現在)
（負 債 の 部）		
流 動 負 債	25,478	26,386
借 入 金 等	17,254	15,183
営業債務その他の未払勘定	7,373	9,471
デリバティブ負債	83	212
引 当 金	32	—
未払法人所得税等	165	233
そ の 他	570	1,285
非 流 動 負 債	16,788	17,209
借 入 金 等	12,008	12,756
繰延税金負債	430	403
従業員給付金	3,827	3,624
引 当 金	91	52
政府補助金繰延収益	180	124
そ の 他	249	249
負 債 合 計	42,266	43,596
（資 本 の 部）		
親会社の所有者に帰属する持分	25,700	25,234
資 本 金	10,649	10,649
資 本 剰 余 金	8,563	8,563
その他の資本の構成要素	△ 174	△ 1,025
利 益 剰 余 金	6,660	7,046
資 本 合 計	25,700	25,234
負債及び資本合計	67,966	68,830

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目 \ 期 別	前 期 (自2015年 4 月 1 日 至2016年 3 月31日)	当 期 (自2016年 4 月 1 日 至2017年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,667	3,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,204	△ 5,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,101	△ 1,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,361	△ 3,560
現金及び現金同等物の期首残高	14,364	17,161
為 替 変 動 に よ る 影 響	△ 564	△ 251
現金及び現金同等物の期末残高	17,161	13,350

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

NDK製品の主な用途

超音波探触子

超音波（エコー）診断装置のセンサとして、腹部、産科、循環器領域の診断に幅広く用いられています。



病院

衛星通信・放送

超高安定水晶発振器

携帯電話の基地局において、携帯電話に送る電波を安定させる、いわば心臓部といえる働きをしています。



データセンター

超小型水晶発振器

携帯電話が送信する電波、受信する電波を安定化させます。



移動体通信基地局

サーバ

無線LAN

プロジェクタ

パソコン

複合機

ロボット

Town

Office

Environment

QCMセンサ

水晶をセンサとして用いることで、食品・医療・環境などの研究分野で微量の質量の物質をリアルタイム・高感度・高精度に計測・解析することができます。



SAWデバイス

私たちの周りには、たくさんの電波が飛び交っています。その中から通話やメールに必要な電波だけを選択する機能を有しています。



携帯電話

水晶振動子

TV放送の電波を受信したり、デジタルカメラ、ゲーム機の中のマイクロコンピュータが情報の受け渡しをする際のタイミングをとっています。



水晶振動子

エンジンコントロールやエアバッグ等のクルマの安全に直接関わる部分から、ETC、カーナビ、GPSなどの通信機器に至るまで、幅広く使用されています。



Home

電子ブック

ゲーム機

3DTV

スマートメーター

デジタルカメラ

Blu-ray

ETC

ETC

Traffic

路車間通信

車車間通信

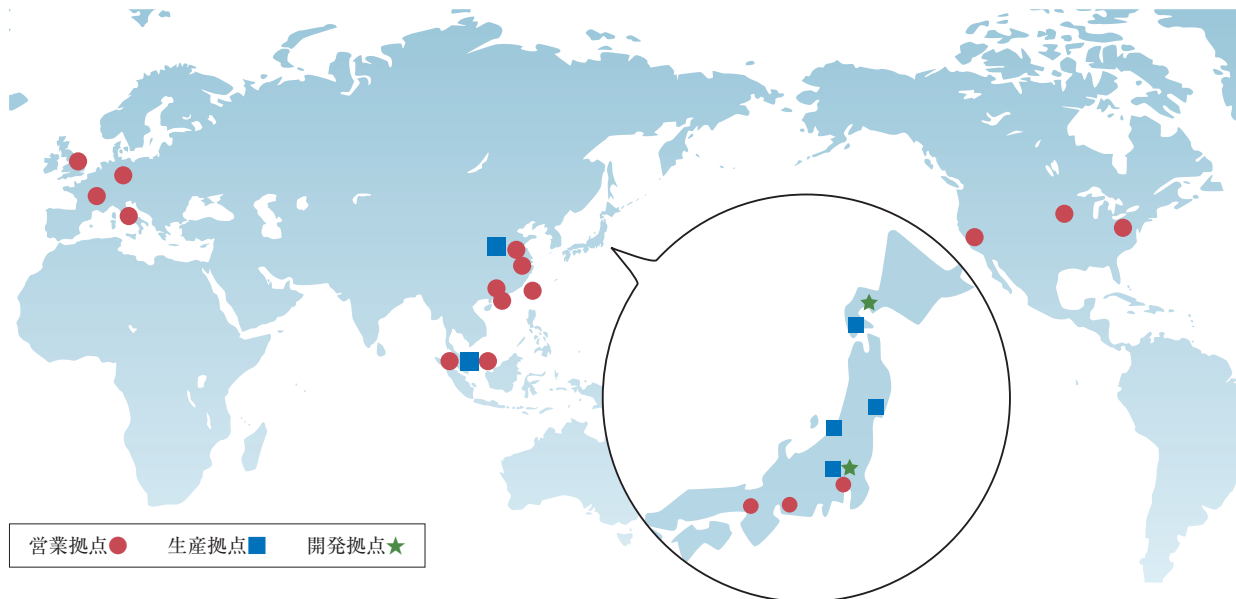
電気自動車

GPS・カーナビ

エアバッグ

エンジンコントロール

NDKグループネットワーク



事業所及び営業所

- 本社事務所（東京都渋谷区）
- 大阪事務所（大阪府大阪市）
- 中部営業所（愛知県岡崎市）
- ★ 狭山事業所（埼玉県狭山市）
- ★ 千歳テクニカルセンター（北海道千歳市）

国内関係会社

（国内生産拠点）

- 古川エス・デー・ケー株式会社（宮城県大崎市）
- 函館エス・デー・ケー株式会社（北海道函館市）
- 新潟エス・デー・ケー株式会社（新潟県新潟市）

海外関係会社

（海外営業拠点）

- NDK AMERICA, INC.（アメリカ・イリノイ州）
- SILICON VALLEY OFFICE（アメリカ・カリフォルニア州）
- EASTERN U.S. REGIONAL OFFICE（アメリカ・ペンシルバニア州）
- NDK EUROPE LTD.（イギリス・ロンドン）
- NDK EUROPE LTD. FRENCH OFFICE（フランス・パリ）
- NDK EUROPE LTD. ITALY OFFICE（イタリア・ミラノ）
- NDK EUROPE LTD. GERMAN OFFICE（ドイツ・シンスハイム）
- NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.（シンガポール）
- 日本電波工業（香港）有限公司（中国・香港）
- 香港商日電波有限公司台北分公司（台湾・台北）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司（中国・上海）
- 日電波水晶（上海）貿易有限公司深圳分公司（中国・深圳）
- 蘇州日本電波工業有限公司営業部（中国・蘇州）
- 蘇州日電波工業貿易有限公司（中国・蘇州）
- ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD. SALES DEPT.（マレーシア・セランゴール州）

（海外生産拠点）

- ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア・セランゴール州）
- 蘇州日本電波工業有限公司（中国・蘇州）

第76回定時株主総会決議ご通知

当社第76回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

報告事項 (1) 第76期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

(2) 第76期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）計算書類報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、第76期の期末配当金は1株につき10円と決定いたしました。その結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき10円）と合わせて1株につき20円となりました。

第2号議案 取締役8名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、竹内敏晃氏、加藤啓美氏、成瀬純一氏、立光武彦氏、島田博文氏の5名が再任され、また新たに野邊地明雄氏、赤池和男氏、福原礼二氏の3名が選任され、それぞれ就任いたしました。なお、立光武彦氏、島田博文氏は会社法に定める社外取締役であります。

以 上

◎期末配当金のお支払いについて

第76期の期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」により、払渡期間内（2017年6月26日～2017年7月28日）に、お近くの「ゆうちょ銀行」または「郵便局」でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

また、銀行振込をご指定の方には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

会社の概要（2017年3月31日現在）

商 号 日本電波工業株式会社
英 文 社 名 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.
設 立 1948年4月15日
資 本 金 106億円
従 業 員 903名
主要営業品目 産業用水晶振動子、民生用水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、SAWデバイス、信号発生器、周波数シンセサイザ、超音波探触子、人工水晶、光学用デバイス、QCMセンサ

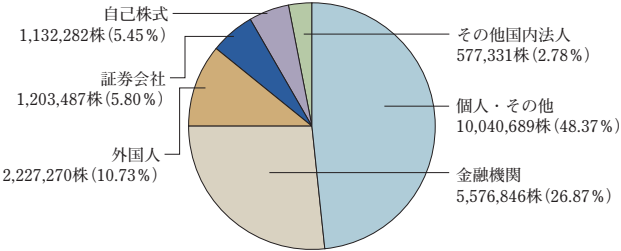
役員（2017年6月23日現在）

会 社 に お け る 地 位	氏 名
代表取締役会長兼社長	竹 内 敏 晃
執行役員社長	加 藤 啓 美
取締役副社長	成 瀬 純 一
専務執行役員	野邊地 明 雄
常務執行役員	赤 池 和 男
常務執行役員	福 原 礼 二
社 外 取 締 役	立 光 武 彦
社 外 取 締 役	島 田 博 文
常 勤 監 査 役	半 田 重 夫
社 外 監 査 役	剣 持 昭 司
社 外 監 査 役	諏 訪 頼 久

株式の状況

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 の 総 数	20,757,905株
株 主 数	9,888名

所有者別株式数分布状況



大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,030	5.25
株 式 会 社 り そ な 銀 行	667	3.40
丸 三 証 券 株 式 会 社	652	3.32
竹 内 敏 晃	622	3.17
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	610	3.10
竹 内 寛	528	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	463	2.36
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	449	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	355	1.81
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	318	1.62

注) 自己株式につきましては、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は、発行済株式総数から自己株式の数を控除して算出しております。

株 主 メ モ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基 準 日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
単 元 株 式 数 100株
公 告 方 法 電子公告（予備的公告方法は日本経済新聞）
公 告 掲 載 URL <http://www.ndk.com/ir>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）電 話 0120-782-031（フリーダイヤル）
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
証 券 コ ー ド 6779